

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社タムラ製作所 上場取引所 東
コード番号 6768 URL <https://www.tamuracorp.com>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 中村 充孝
問合せ先責任者 （役職名） SVP 経営管理本部長 （氏名） 場本 潤 TEL 050-3664-0515
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	58,189	10.9	2,884	73.7	2,575	46.1	319	△66.1
2025年3月期中間期	52,453	1.1	1,660	△3.7	1,762	△4.4	942	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,660百万円（－％） 2025年3月期中間期 4,053百万円（48.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	3.96	3.95
2025年3月期中間期	11.53	11.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	122,550	60,542	49.3
2025年3月期	124,348	64,034	51.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 60,370百万円 2025年3月期 63,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2026年3月期	—	5.00			
2026年3月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	5.2	5,000	△3.8	4,400	△7.6	1,600	△35.5	19.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	82,771,473株	2025年3月期	82,771,473株
2026年3月期中間期	3,245,460株	2025年3月期	968,700株
2026年3月期中間期	80,727,096株	2025年3月期中間期	81,752,233株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年11月12日（水）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、AIの広がりを背景にAIサーバーやデータセンター関連の需要が増加しました。また、スマートフォンを中心とする情報通信関連も堅調に推移しました。自動車関連は、EV市場の停滞が続いたものの、電装化の進展により安定的な需要が継続しました。産業機器関連は低位で推移しましたが、足元の受注状況には回復の兆しが見られるようになりました。なお、当中間連結会計期間においては、米国政権の関税措置に係る当事業への大きな影響はありませんでした。

このような状況において、当社は本年4月より新たな経営体制で2027年度を最終年度とする新中期経営計画「One TAMURA for Next 100」を始動しました。今後の成長に向けた基盤の構築（「成長の基盤づくり」）と効率的に収益を最大化できる体質への変換（「体質改善」）を推進し、生産販売拠点の最適配置や事業および製品の集中と選択など、事業ポートフォリオ再編に取り組んでいます。当中間連結会計期間においては、注力市場として成長を期待するデータセンター関連が好調に推移するとともに、拠点最適配置の一環として、2025年9月1日付「持分法適用関連会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ」で公表のとおり、中国の持分法適用関連会社の持分譲渡を決定しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、581億8千9百万円（前年同中間期比10.9%増）、営業利益は28億8千4百万円（同73.7%増）と売上高、営業利益とも中間連結会計期間としては過去最高を更新し、増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、前述の中国の持分法適用会社の持分譲渡に伴う特別損失を計上したことにより、3億1千9百万円（同66.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益は連結消去（主に全社未来開発費）により合計が全社の営業利益と一致しません。

① 電子部品関連事業

生成AI関連需要の拡大から、米国のデータセンター用PDU（電源分配ユニット）・UPS（無停電電源装置）向けを中心とした大型トランス・リアクタの堅調な需要が業績をけん引しました。家電・住宅市場向けでは、エアコン用リアクタが、力強さには欠けるものの安定的に推移し、電動工具向けチャージャは、懸念されていた主要顧客における在庫調整や米国政府の関税措置影響による需要減速は顕在化せず、売上が増加しました。一方、産業機械向けトランス・リアクタは、国内外製造業で設備投資への慎重姿勢が継続し、前年同中間期並みにとどまりました。

その結果、売上高は392億3千9百万円（前年同中間期比13.2%増）、セグメント利益は18億7百万円（同135.4%増）と、増収・増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、溶剤ペーストにおいて、車載用の堅調な推移に加えて連動相場制の価格設定により素材価格の上昇に連動して売上が増加しました。また、スマートフォン向けフレキシブル基板用溶剤レジストの販売も好調でした。一方、実装装置事業は、国内外の顧客における設備投資の慎重姿勢が継続していることから、装置の売上は低位で推移しました。

電子化学実装事業の売上および利益は、電子化学事業のけん引により、売上高は181億2千4百万円（前年同中間期比10.7%増）、セグメント利益は18億5千6百万円（同38.7%増）と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続しており、売上高は8億6千4百万円（前年同中間期比41.6%減）、セグメント損失は4億3百万円（前年同中間期は4千8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億9千7百万円減少し、1,225億5千万円となりました。流動資産は39億5千6百万円減少し、固定資産は21億5千8百万円増加しています。これは主に、流動資産は現金及び預金ならびに売上債権の減少、固定資産は電子化学実装事業の製造棟新設を中心とした有形固定資産の増加によります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ16億9千3百万円増加し、620億8百万円となりました。これは主に、固定資産取得に伴う未払金の増加によります。また、持分法適用関連会社の持分譲渡に伴う損失額を見積り、関係会社整理損失引当金12億円を計上しています。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は1億1千5百万円減少し、338億3千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億9千1百万円減少し、605億4千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億5千6百万円減少、自己株式が11億1千2百万円増加、為替換算調整勘定が21億8千3百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想については、2025年5月12日に公表した内容から変更しました。詳細につきましては、本日（2025年11月10日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後の市場環境は、米政権による関税措置が及ぼす影響をはじめとして不透明な状況の継続が予想されます。一方、そうした市場環境下でも、当社が新中期計画で注力市場のひとつとして掲げるAIの広がりや背景にしたデータセンター関連需要などは、さらなる拡大が期待される状況です。当社は、こうした成長市場への取り組みを通じて「成長の基盤づくり」を進めると同時に、新中期計画の初年度・第2年度で「体質改善」に集中し、ターゲットである2027年度では健全な経営体制のもとROE8%以上、営業利益率7%以上の目標達成を目指します。2026年3月期の事業セグメント別の見通しは以下の通りです。

電子部品関連事業では、米国を中心にデータセンター用のPDU（電源分配ユニット）やUPS（無停電電源装置）向けの大型トランス・リアクタの需要が拡大しています。さらにデータセンター関連製品として、HVAC（施設向け空調設備）用リアクタ、UPS向け電流センサなどの拡販や、日本や東南アジアなど米国以外の地域での売上拡大を図ります。また、エアコン用リアクタは緩やかな需要回復を見込んでおり、電動工具向けチャージャは、主要顧客において在庫調整局面に転じる恐れはあるものの、期初予想ほどの落ち込みには至らない見込みです。産業機械向けトランス・リアクタの需要は、低位ながらも徐々に回復すると見込んでいます。こうした状況により、売上は前年度を上回る一方、中国をはじめとする事業および拠点配置の整理等、事業ポートフォリオ見直しにかかる費用を見込んでいることから、増収減益となる予想です。

電子化学実装関連事業は、電子化学事業において、車載用ソルダーペーストやスマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストなど主要製品の安定的な需要に加え、電子化学関連製品においてもデータセンター関連の売上拡大を見込んでいます。実装装置事業は、投資抑制傾向は続くものの、回復の兆しが見え始めると見込んでいます。そのようなことから、電子化学実装関連事業では、増収増益を予想しています。

情報機器関連事業は、放送局における設備投資の慎重姿勢が今後も継続することが予想されます。売上は前年度並みを見込みますが、利益面では売上構成の変化に伴う収益性の悪化により赤字拡大を想定しています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,295	18,042
受取手形、売掛金及び契約資産	29,406	27,743
電子記録債権	731	726
商品及び製品	8,997	9,368
仕掛品	3,129	3,405
原材料及び貯蔵品	12,269	10,328
その他	3,839	5,110
貸倒引当金	△61	△74
流動資産合計	78,607	74,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,109	28,036
減価償却累計額	△14,288	△13,364
建物及び構築物 (純額)	11,821	14,671
機械装置及び運搬具	21,684	20,848
減価償却累計額	△16,490	△16,237
機械装置及び運搬具 (純額)	5,193	4,611
工具、器具及び備品	11,670	11,434
減価償却累計額	△9,566	△9,475
工具、器具及び備品 (純額)	2,103	1,958
土地	5,346	5,376
リース資産	8,531	8,502
減価償却累計額	△3,297	△3,540
リース資産 (純額)	5,234	4,961
建設仮勘定	1,340	1,120
有形固定資産合計	31,039	32,701
無形固定資産		
のれん	160	137
リース資産	231	228
その他	718	713
無形固定資産合計	1,110	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	7,441
退職給付に係る資産	4,832	4,823
繰延税金資産	839	650
その他	1,071	1,275
貸倒引当金	△76	△72
投資その他の資産合計	13,590	14,119
固定資産合計	45,740	47,899
資産合計	124,348	122,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,854	10,650
電子記録債務	3,015	3,199
短期借入金	16,919	16,262
1年内返済予定の長期借入金	4,549	3,292
リース債務	1,057	1,029
未払法人税等	806	632
契約負債	179	133
賞与引当金	1,424	1,402
役員賞与引当金	64	28
事業整理損失引当金	470	470
関係会社整理損失引当金	—	1,200
その他	3,697	5,521
流動負債合計	44,037	43,823
固定負債		
長期借入金	7,184	9,046
リース債務	4,238	4,203
繰延税金負債	1,984	2,217
退職給付に係る負債	2,167	2,134
株式給付引当金	54	51
役員株式給付引当金	16	20
長期未払法人税等	15	15
その他	614	495
固定負債合計	16,276	18,184
負債合計	60,314	62,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,028
利益剰余金	23,283	22,926
自己株式	△523	△1,636
株主資本合計	51,618	50,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,531
為替換算調整勘定	8,782	6,598
退職給付に係る調整累計額	2,275	2,091
その他の包括利益累計額合計	12,190	10,221
新株予約権	127	86
非支配株主持分	97	86
純資産合計	64,034	60,542
負債純資産合計	124,348	122,550

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	52,453	58,189
売上原価	38,471	42,703
売上総利益	13,981	15,486
販売費及び一般管理費	12,321	12,601
営業利益	1,660	2,884
営業外収益		
受取利息	60	82
受取配当金	54	54
為替差益	11	—
持分法による投資利益	258	150
受取和解金	—	128
その他	260	171
営業外収益合計	644	587
営業外費用		
支払利息	509	470
為替差損	—	227
その他	33	200
営業外費用合計	542	897
経常利益	1,762	2,575
特別利益		
固定資産売却益	0	104
投資有価証券売却益	4	38
為替換算調整勘定取崩益	23	—
特別利益合計	27	143
特別損失		
固定資産除売却損	9	13
関係会社株式評価損	317	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,200
特別損失合計	327	1,213
税金等調整前中間純利益	1,463	1,505
法人税、住民税及び事業税	542	938
法人税等調整額	△16	257
法人税等合計	526	1,195
中間純利益	936	309
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△5	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	942	319

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	936	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	397
為替換算調整勘定	3,100	△1,988
退職給付に係る調整額	△79	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	290	△196
その他の包括利益合計	3,116	△1,970
中間包括利益	4,053	△1,660
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,053	△1,649
非支配株主に係る中間包括利益	0	△11

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（株式報酬制度について）

1. 役員向け株式交付信託

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び委任型執行役員を対象に（以下、対象者を総称して「対象役員」という。）、当社株式を用いた役員向け株式報酬制度を導入しています。

（1）取引の概要

役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末95百万円及び130,800株、当中間連結会計期間末232百万円及び383,900株です。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。規程に基づき対象役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、当社及び一部のグループ会社従業員のうち一定の要件を満たす者を対象に（以下、総称して「対象従業員」という。）、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度を導入しています。

（1）取引の概要

従業員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末249百万円及び366,100株、当中間連結会計期間末285百万円及び432,700株です。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しています。規程に基づき対象従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,676	16,297	1,478	52,453	—	52,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	67	2	72	△72	—
計	34,678	16,365	1,481	52,525	△72	52,453
セグメント利益又は 損失 (△)	767	1,338	△48	2,057	△397	1,660

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△408百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,239	18,103	846	58,189	—	58,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	20	17	39	△39	—
計	39,239	18,124	864	58,229	△39	58,189
セグメント利益又は 損失 (△)	1,807	1,856	△403	3,260	△375	2,884

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△375百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△385百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,093,500株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,112百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,636百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。